

## 付 表

第 1 表	コース形態（複数回答）
第 2 表	コース形態（組合せ）
第 3 表	コースの決定
第 4 表	転勤の有無をコース区分の要件としている企業割合
第 5 表	コース転換制度
第 6 表	転換制度（総合職と一般職間）
第 7 表	転換時に必要となる要件（一般職から総合職）
第 8 表	コース転換前後の配慮
第 9 表	コース別雇用管理制度の見直し(複数回答)
第 10 表	コース別雇用管理制度見直しの内容(複数回答)
第 11 表	総合職に占める女性割合
第 12 表	採用者に占める女性割合（総合職）
第 13 表	採用者に占める女性割合（一般職）
第 14 表	総合職の受験者に占める採用者の割合
第 15 表	コース転換実績
第 16 表	過去3年間(平成14年度～平成16年度)のコース転換実績(一般職から総合職、総合職から一般職)
第 17 表	平成16年度におけるコース転換実績(一般職から総合職)
第 18 表	平成7年度採用総合職の10年後の最高役職位
第 19 表	平成7年度採用総合職の10年間の転勤実績
第 20 表	平成7年度採用総合職女性の在籍している企業割合

第1表 コース形態(複数回答)

(社、%)

業種・規模			総合職	一般職	準総合職	中間職	専門職	現業職	その他
合計		180	100.0%	92.8%	8.3%	9.4%	20.0%	18.3%	4.4%
業種	建設業	12	100.0%	100.0%	8.3%	16.7%	8.3%	25.0%	0.0%
	製造業	65	100.0%	93.8%	7.7%	7.7%	16.9%	21.5%	4.6%
	卸売・小売業	45	100.0%	93.3%	8.9%	4.4%	17.8%	15.6%	4.4%
	金融・保険業	25	100.0%	96.0%	8.0%	20.0%	28.0%	12.0%	8.0%
	その他	33	100.0%	84.8%	9.1%	9.1%	27.3%	18.2%	3.0%
規模	5,000人以上	9	100.0%	77.8%	22.2%	44.4%	44.4%	22.2%	0.0%
	1,000人以上5,000人未満	41	100.0%	92.7%	14.6%	14.6%	22.0%	29.3%	2.4%
	300人以上1,000人未満	80	100.0%	93.8%	6.3%	7.5%	21.3%	12.5%	7.5%
	300人未満	50	100.0%	94.0%	4.0%	2.0%	12.0%	18.0%	2.0%

注)コース形態の分類は次のとおりである。

「総合職」とは、基幹的業務又は企画立案、対外折衝等総合的な判断を要する業務に従事し、転居を伴う転勤がある。

「一般職」とは、主に定型的業務に従事し、転居を伴う転勤はない。

「準総合職」とは、総合職に準ずる業務に従事し、一定地域エリア内のみの転勤がある。

「中間職」とは、総合職に準ずる業務に従事するが、転居を伴う転勤はない。

「専門職」とは、特殊な分野の業務において専門的業務に従事する。

「現業職」とは、技能分野の業務に従事する。

第2表 コース形態(組合せ)

(社、%)

業種・規模				①	②	③	④	⑤
合計		180	100.0%	53.3%	7.2%	23.9%	4.4%	11.1%
業種	建設業	12	100.0%	50.0%	16.7%	25.0%	8.3%	0.0%
	製造業	65	100.0%	53.8%	7.7%	24.6%	3.1%	10.8%
	卸売・小売業	45	100.0%	62.2%	4.4%	22.2%	2.2%	8.9%
	金融・保険業	25	100.0%	48.0%	4.0%	24.0%	8.0%	16.0%
	その他	33	100.0%	45.5%	9.1%	24.2%	6.1%	15.2%
規模	5,000人以上	9	100.0%	22.2%	11.1%	22.2%	11.1%	33.3%
	1,000人以上5,000人未満	41	100.0%	36.6%	14.6%	26.8%	12.2%	9.8%
	300人以上1,000人未満	80	100.0%	57.5%	5.0%	23.8%	2.5%	11.3%
	300人未満	50	100.0%	66.0%	4.0%	22.0%	0.0%	8.0%

注)コース形態の組合せは次のとおりである。

- ①総合職と一般職のみの組合せ
- ②総合職と一般職に加えて、中間職、準総合職のコースがある組合せ
- ③総合職と一般職に加えて、専門職や現業職のコースがある組合せ
- ④総合職と一般職に加えて、中間職や準総合職のコース、さらに専門職や現業職のコースがある組合せ
- ⑤その他の組合せ

第3表 コースの決定

(社、%)

業種・規模			募集・採用時に決定する					入社後に決定する				
			本人にコースを選択させている	本人の意向を踏まえ会社がコースを決めている	会社が第一義的にコースを決めている	その他	本人にコースを選択させている	本人の意向を踏まえ会社がコースを決めている	会社が第一義的にコースを決めている	その他		
合計	180	100.0%	85.6%					14.4%				
			(100.0%)	(72.1%)	(11.0%)	(13.6%)	(3.2%)	(100.0%)	(42.3%)	(42.3%)	(11.5%)	(3.8%)
業種	建設業	12	100.0%	100.0%				0.0%				
				(100.0%)	(83.3%)	(0.0%)	(16.7%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	製造業	65	100.0%	86.2%				13.8%				
				(100.0%)	(60.7%)	(12.5%)	(21.4%)	(5.4%)	(100.0%)	(11.1%)	(66.7%)	(22.2%)
	(0.0%)											(0.0%)
卸売・小売業	45	100.0%	80.0%				20.0%					
			(100.0%)	(77.8%)	(11.1%)	(8.3%)	(2.8%)	(100.0%)	(55.6%)	(22.2%)	(11.1%)	(11.1%)
金融・保険業	25	100.0%	76.0%				24.0%					
			(100.0%)	(94.7%)	(5.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(66.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)
その他	33	100.0%	93.9%				6.1%					
			(100.0%)	(67.7%)	(16.1%)	(12.9%)	(3.2%)	(100.0%)	(50.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)
規模	5,000人以上	9	100.0%	88.9%				11.1%				
				(100.0%)	(75.0%)	(12.5%)	(12.5%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	1,000人以上5,000人未満	41	100.0%	85.4%				14.6%				
				(100.0%)	(82.9%)	(5.7%)	(8.6%)	(2.9%)	(100.0%)	(66.7%)	(16.7%)	(16.7%)
300人以上1,000人未満	80	100.0%	85.0%				15.0%					
			(100.0%)	(72.1%)	(11.8%)	(11.8%)	(4.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(41.7%)	(0.0%)	(8.3%)
300人未満	50	100.0%	86.0%				14.0%					
			(100.0%)	(62.8%)	(14.0%)	(20.9%)	(2.3%)	(100.0%)	(0.0%)	(71.4%)	(28.6%)	(0.0%)

第4表 転勤の有無をコース区分の要件としている企業割合

(社、%)

業種・規模				転勤の有無をコース区分の要件としている	転勤の有無をコース区分の要件としていない
合計		180	100.0%	88.3%	11.7%
業種	建設業	12	100.0%	100.0%	0.0%
	製造業	65	100.0%	87.7%	12.3%
	卸売・小売業	45	100.0%	95.6%	4.4%
	金融・保険業	25	100.0%	72.0%	28.0%
	その他	33	100.0%	87.9%	12.1%
規模	5,000人以上	9	100.0%	100.0%	0.0%
	1,000人以上5,000人未満	41	100.0%	97.6%	2.4%
	300人以上1,000人未満	80	100.0%	83.8%	16.3%
	300人未満	50	100.0%	86.0%	14.0%

第5表 コース転換制度

(社、%)

業種・規模				転換制度を 導入している	転換制度を導入していない			
					導入予定がある	運用で 実施している	転換なし	
合計		180	100.0%	82.2%	17.8%			
					(100.0%)	(21.9%)	(6.3%)	
							(71.9%)	
業 種	建設業	12	100.0%	83.3%	16.7%			
					(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
							(100.0%)	
	製造業	65	100.0%	83.1%	16.9%			
					(100.0%)	(27.3%)	(9.1%)	
							(63.6%)	
業 種	卸売・小売業	45	100.0%	86.7%	13.3%			
					(100.0%)	(0.0%)	(16.7%)	
							(83.3%)	
	金融・保険業	25	100.0%	96.0%	4.0%			
					(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	
							(0.0%)	
業 種	その他	33	100.0%	63.6%	36.4%			
					(100.0%)	(25.0%)	(0.0%)	
							(75.0%)	
	規 模	5,000人以上	9	100.0%	77.8%	22.2%		
						(100.0%)	(50.0%)	(0.0%)
							(50.0%)	
1,000人以上5,000人未満		41	100.0%	87.8%	12.2%			
				(100.0%)	(20.0%)	(0.0%)		
							(80.0%)	
規 模	300人以上1,000人未満	80	100.0%	85.0%	15.0%			
					(100.0%)	(16.7%)	(0.0%)	
							(83.3%)	
	300人未満	50	100.0%	74.0%	26.0%			
				(100.0%)	(23.1%)	(15.4%)		
							(61.5%)	

第6表 転換制度

総合職と一般職間

(社、%)

業種・規模				双方向への 転換制度がある	一般職から総合職 への転換のみ	総合職から一般職 への転換のみ	総合職、一般職間 の転換制度がない
合計		137	100.0%	67.2%	22.6%	5.1%	5.1%
業種	建設業	10	100.0%	30.0%	50.0%	0.0%	20.0%
	製造業	51	100.0%	66.7%	25.5%	3.9%	3.9%
	卸売・小売業	37	100.0%	67.6%	18.9%	10.8%	2.7%
	金融・保険業	23	100.0%	87.0%	8.7%	0.0%	4.3%
	その他	16	100.0%	62.5%	25.0%	6.3%	6.3%
規模	5,000人以上	5	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%
	1,000人以上5,000人未満	33	100.0%	69.7%	21.2%	0.0%	9.1%
	300人以上1,000人未満	63	100.0%	61.9%	25.4%	9.5%	3.2%
	300人未満	36	100.0%	75.0%	22.2%	2.8%	0.0%

注) 総合職と一般職の両コースがあり、転換制度を導入、又は運用で転換を実施している企業137社について集計したものである。

第7表 転換時に必要となる要件

一般職から総合職

(社、%)

業種・規模			要件あり														要件なし	不明	
			要件(複数回答)					組み合わせ											
			客観的 条件	上司の 推薦	試験	筆記試験	面接試験	客観的 条件のみ	上司の 推薦のみ	試験のみ	客観的条 件と上司 の推薦	客観的条 件と試験	上司の推 薦と試験	客観的条 件と上司 の推薦と 試験	その他				
合計	123	100%	87.8% (100%)	(64.8%)	(75.9%)	(67.6%) <100.0%>	<53.4%>	<98.6%>	(5.6%)	(8.3%)	(2.8%)	(13.9%)	(11.1%)	(19.4%)	(34.3%)	(4.6%)	12.2%	0.0%	
業種	建設業	8	100%	100.0% (100%)	(62.5%)	(75.0%)	(50.0%) <100.0%>	<50.0%>	<100.0%>	(0.0%)	(12.5%)	(0.0%)	25.0%	(12.5%)	(12.5%)	(25.0%)	(12.5%)	0.0%	0.0%
	製造業	47	100%	89.4% (100%)	(59.5%)	(92.9%)	(73.8%) <100.0%>	<54.8%>	<100.0%>	(0.0%)	(7.1%)	(2.4%)	(19.0%)	(4.8%)	(31.0%)	(35.7%)	(0.0%)	10.0%	0.0%
	卸売・小売業	32	100%	78.1% (100%)	(72.0%)	(68.0%)	(80.0%) <100.0%>	<40.0%>	<100.0%>	(12.0%)	(4.0%)	(4.0%)	(0.0%)	(12.0%)	(16.0%)	(48.0%)	(4.0%)	21.9%	0.0%
	金融・保険業	22	100%	95.5% (100%)	(81.0%)	(61.9%)	(57.1%) <100.0%>	<66.7%>	<91.7%>	(14.3%)	(9.5%)	(4.8%)	(19.0%)	(19.0%)	(4.8%)	(28.6%)	(0.0%)	4.5%	0.0%
	その他	14	100%	85.7% (100%)	(41.7%)	(58.3%)	(50.0%) <100.0%>	<66.7%>	<100.0%>	(0.0%)	(10.7%)	(0.0%)	(8.3%)	(16.7%)	16.7%	(16.7%)	(25.0%)	14.3%	0.0%
規模	5,000人以上	3	100%	100.0% (100%)	(100.0%)	(33.3%)	(66.7%) <100.0%>	<50.0%>	<100.0%>	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	0.0%	0.0%
	1,000人以上5,000人未満	30	100%	90.0% (100%)	(66.7%)	(63.0%)	(70.4%) <100.0%>	<78.9%>	<100.0%>	(7.4%)	(7.4%)	(11.1%)	(11.1%)	(14.8%)	(11.1%)	(33.3%)	(3.7%)	10.0%	0.0%
	300人以上1,000人未満	55	100%	92.7% (100%)	(60.8%)	(80.4%)	(64.7%) <100.0%>	<48.5%>	<97.0%>	(2.0%)	(7.8%)	(0.0%)	(17.6%)	(9.8%)	(23.5%)	(31.4%)	(7.8%)	7.3%	0.0%
	300人未満	35	100%	77.1% (100%)	(66.7%)	(85.2%)	(70.4%) <100.0%>	<36.8%>	<100.0%>	(7.4%)	(11.1%)	(0.0%)	(11.1%)	(7.4%)	(22.2%)	(40.7%)	(0.0%)	22.9%	0.0%

注)一般職から総合職への転換制度を導入、又は運用でコース転換を実施している企業123社について  
集計したものである。(客観的条件には、年齢・勤続年数・資格等級などを含む。)



第8表 コース転換前後の配慮

(社、%)

業種・規模				転換前			転換後		
				配慮を行っている		配慮を行っていない	配慮を行っている		配慮を行っていない
					教育訓練を実施している			教育訓練を実施している	
合計		150	100.0%	33.3%		66.7%	38.7%		61.3%
				(100.0%)	(52.0%)		(100.0%)	(74.1%)	
業種	建設業	10	100.0%	10.0%		90.0%	40.0%		60.0%
				(100.0%)	(0.0%)		(100.0%)	(75.0%)	
	製造業	55	100.0%	38.2%		61.8%	43.6%		56.4%
				(100.0%)	(57.1%)		(100.0%)	(70.8%)	
	卸売・小売業	40	100.0%	27.5%		72.5%	37.5%		62.5%
				(100.0%)	(72.7%)		(100.0%)	(73.3%)	
業種	金融・保険業	24	100.0%	45.8%		54.2%	45.8%		54.2%
				(100.0%)	(27.3%)		(100.0%)	(90.9%)	
業種	その他	21	100.0%	28.6%		71.4%	19.0%		81.0%
				(100.0%)	(50.0%)		(100.0%)	(50.0%)	
規模	5,000人以上	7	100.0%	42.9%		57.1%	57.1%		42.9%
				(100.0%)	(33.3%)		(100.0%)	(75.0%)	
	1,000人以上5,000人未満	36	100.0%	44.4%		55.6%	50.0%		50.0%
				(100.0%)	(43.8%)		(100.0%)	(72.2%)	
規模	300人以上1,000人未満	68	100.0%	35.3%		64.7%	38.2%		61.8%
				(100.0%)	(54.2%)		(100.0%)	(73.1%)	
規模	300人未満	39	100.0%	17.9%		82.1%	25.6%		74.4%
				(100.0%)	(71.4%)		(100.0%)	(80.0%)	

注) 転換制度を導入、又は運用でコース転換を実施している企業150社について集計したものである。

第9表 コース別雇用管理制度の見直し(複数回答)

(社、%)

業種・規模				これまでに見直しを行った	今後見直しの予定がある	これまでに見直しはなく、 今後も予定がない
合計		180	100.0%	27.8%	31.1%	52.8%
業種	建設業	12	100.0%	33.3%	25.0%	58.3%
	製造業	65	100.0%	30.8%	32.3%	47.7%
	卸売・小売業	45	100.0%	28.9%	35.6%	53.3%
	金融・保険業	25	100.0%	24.0%	32.0%	52.0%
	その他	33	100.0%	21.2%	24.2%	60.6%
規模	5,000人以上	9	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%
	1,000人以上5,000人未満	41	100.0%	26.8%	31.7%	53.7%
	300人以上1,000人未満	80	100.0%	28.8%	35.0%	51.3%
	300人未満	50	100.0%	26.0%	24.0%	58.0%

第10表 コース別雇用管理制度見直しの内容(複数回答)

		(社、%)									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
企業数	106      100%	7.5%	4.7%	14.2%	15.1%	14.2%	17.0%	11.3%	10.4%	22.6%	29.2%

注)「これまでに見直しを行った」又は「今後見直しの予定がある」企業106社について集計したものである。

- 1 従来女性のみのものであったものを男女不問に見直し
- 2 従来女性の割合が著しく低かったコースに女性を優先的に採用、又は配置
- 3 コース間を区分する要件(例: 転勤の有無等)の見直し
- 4 勤務地を限定したコースを追加するなど、転勤の有無、範囲によるコース区分の見直し
- 5 昇格に上限のあるコースの昇格上限を引き上げるなど、各コースの処遇の見直し
- 6 職務内容、職務レベルの高低によりコースを分割、又はコースを統合
- 7 一方へのコース転換のみを認めていたものを両方向にするなど、コース転換の柔軟化
- 8 コース転換の資格要件の緩和
- 9 制度全体、又は特定のコース廃止
- 10 その他

第11表 総合職に占める女性割合

(社、%)

業種・規模			0%	0%より大きく 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	不明	女性割合	
合計		180	100.0%	14.4%	64.4%	12.2%	3.9%	3.3%	1.7%	5.1%
業種	建設業	12	100.0%	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
	製造業	65	100.0%	12.3%	64.6%	15.4%	1.5%	4.6%	1.5%	4.5%
	卸売・小売業	45	100.0%	15.6%	71.1%	11.1%	2.2%	0.0%	0.0%	9.3%
	金融・保険業	25	100.0%	8.0%	76.0%	4.0%	12.0%	0.0%	0.0%	3.3%
	その他	33	100.0%	21.2%	39.4%	18.2%	6.1%	9.1%	6.1%	7.0%
規模	5,000人以上	9	100.0%	0.0%	22.2%	44.4%	11.1%	0.0%	22.2%	8.6%
	1,000人以上5,000人未満	41	100.0%	4.9%	85.4%	7.3%	0.0%	2.4%	0.0%	3.1%
	300人以上1,000人未満	80	100.0%	12.5%	67.5%	10.0%	5.0%	3.8%	1.3%	4.7%
	300人未満	50	100.0%	28.0%	50.0%	14.0%	4.0%	4.0%	0.0%	5.8%

注)女性割合とは、総合職女性の人数／総合職人数である。

第12表 採用者に占める女性割合(総合職)

(社、%)

業種・規模	平成15年4月採用							平成16年4月採用							平成17年4月採用予定							
	女性割合	0%	0%より大きく10%未満	10%以上20%未満	20%以上	女性割合	0%	0%より大きく10%未満	10%以上20%未満	20%以上	女性割合	0%	0%より大きく10%未満	10%以上20%未満	20%以上	女性割合	0%	0%より大きく10%未満	10%以上20%未満	20%以上		
合計	114	100.0%	12.1%	42.1%	14.0%	14.0%	29.8%	123	100.0%	11.5%	45.5%	15.4%	13.0%	26.0%	104	100.0%	12.0%	48.1%	13.5%	14.4%	24.0%	
業種	建設業	9	100.0%	9.9%	77.8%	0.0%	11.1%	11.1%	9	100.0%	7.4%	66.7%	11.1%	11.1%	11	100.0%	2.9%	54.5%	18.2%	18.2%	9.1%	
	製造業	43	100.0%	11.3%	34.9%	18.6%	14.0%	32.6%	48	100.0%	11.1%	39.6%	14.6%	14.6%	31	100.0%	10.8%	48.8%	17.1%	17.1%	17.1%	
	卸売・小売業	25	100.0%	13.9%	44.0%	16.0%	16.0%	24.0%	29	100.0%	19.8%	37.9%	13.8%	13.8%	23	100.0%	21.8%	52.2%	0.0%	17.4%	30.4%	
	金融・保険業	16	100.0%	6.9%	43.8%	18.8%	18.8%	18.8%	17	100.0%	5.6%	47.1%	29.4%	17.6%	5.9%	13	100.0%	8.1%	46.2%	30.8%	15.4%	7.7%
	その他	21	100.0%	21.5%	38.1%	4.8%	9.5%	47.6%	20	100.0%	11.5%	60.0%	10.0%	5.0%	25.0%	16	100.0%	20.0%	37.5%	6.3%	0.0%	56.3%
規模	5,000人以上	6	100.0%	10.8%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	7	100.0%	10.8%	0.0%	57.1%	0.0%	42.9%	7	100.0%	12.4%	0.0%	42.9%	14.3%	42.9%
	1,000人以上5,000人未満	29	100.0%	10.9%	24.1%	34.5%	24.1%	17.2%	34	100.0%	11.6%	32.4%	23.5%	23.5%	20.6%	29	100.0%	11.3%	20.7%	27.6%	20.7%	31.0%
	300人以上1,000人未満	53	100.0%	13.3%	54.7%	7.5%	13.2%	24.5%	53	100.0%	11.3%	49.1%	13.2%	11.3%	26.4%	46	100.0%	11.7%	58.7%	6.5%	17.4%	17.4%
	300人未満	26	100.0%	19.8%	46.2%	0.0%	0.0%	53.8%	29	100.0%	14.5%	65.5%	0.0%	6.9%	27.6%	22	100.0%	19.8%	77.3%	0.0%	0.0%	22.7%

注)採用時に総合職と一般職にコースが区分されており、総合職の採用者がそれぞれ1人以上いる企業  
 (平成15年4月採用 114社、平成16年4月採用 123社、平成17年4月採用予定 104社)について集計したものである。  
 平成17年度は内定者に占める女性割合である。  
 女性割合とは、総合職女性採用者人数/総合職採用者人数である。

第13表 採用者に占める女性割合（一般職）

（社、％）

業種・規模	平成15年4月採用						平成16年4月採用						平成17年4月採用予定						
	社数	女性割合	50%未満	50%以上100%未満	100%	女性割合	50%未満	50%以上100%未満	100%	女性割合	50%未満	50%以上100%未満	100%						
合計	81	100.0%	86.8%	9.9%	13.6%	76.5%	78	100.0%	84.1%	10.3%	15.4%	74.4%	56	100.0%	81.6%	16.1%	10.7%	73.2%	
業種	建設業	9	100.0%	98.0%	0.0%	11.1%	88.9%	7	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	5	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	製造業	30	100.0%	62.2%	26.7%	13.3%	60.0%	31	100.0%	58.6%	25.8%	16.1%	58.1%	25	100.0%	47.2%	32.3%	19.4%	48.4%
	卸売・小売業	17	100.0%	96.1%	0.0%	11.8%	88.2%	17	100.0%	93.8%	0.0%	17.6%	82.4%	12	100.0%	92.5%	0.0%	25.0%	75.0%
	金融・保険業	15	100.0%	96.2%	0.0%	20.0%	80.0%	14	100.0%	94.7%	0.0%	14.3%	85.7%	10	100.0%	96.7%	0.0%	10.0%	90.0%
	その他	10	100.0%	96.0%	0.0%	10.0%	90.0%	9	100.0%	90.6%	0.0%	22.2%	77.8%	4	100.0%	98.0%	0.0%	25.0%	75.0%
規模	5,000人以上	3	100.0%	95.9%	0.0%	66.7%	33.3%	3	100.0%	96.3%	0.0%	66.7%	33.3%	3	100.0%	98.5%	0.0%	66.7%	33.3%
	1,000人以上5,000人未満	25	100.0%	96.6%	4.0%	4.0%	92.0%	25	100.0%	81.9%	22.0%	29.3%	48.8%	18	100.0%	73.2%	11.1%	5.6%	83.3%
	300人以上1,000人未満	35	100.0%	64.5%	17.1%	14.3%	68.6%	32	100.0%	76.4%	15.6%	12.5%	71.9%	29	100.0%	78.5%	20.7%	6.9%	72.4%
	300人未満	18	100.0%	86.0%	5.6%	16.7%	77.8%	18	100.0%	83.6%	5.6%	16.7%	77.8%	6	100.0%	70.8%	16.7%	16.7%	66.7%

注) 採用時に総合職と一般職にコースが区分されており、一般職の採用者がそれぞれ1人以上いる企業  
 (平成15年4月採用 81社、平成16年4月採用 78社、平成17年4月採用予定 56社)について集計したものである。  
 平成17年度は内定者に占める女性割合である。  
 女性割合とは、一般職女性採用者人数／一般職採用者人数である。

第14表 総合職の受験者に占める採用者の割合

(人、%)

業種・規模		平成15年4月採用								平成16年4月採用								平成17年4月採用予定													
		男性				女性				採用者 男女計	女性 割合	男性				女性				採用者 男女計	女性 割合	男性				女性				内定者 男女計	女性 割合
		受験者	採用者	割合	内定者	受験者	採用者	割合	内定者			受験者	採用者	割合	内定者	受験者	採用者	割合	内定者			受験者	採用者	割合	内定者						
合計		37,861	841	2.2%	32,296	141	0.4%	982	14.4%	51,233	1,132	2.2%	37,988	150	0.4%	1,282	11.7%	36,320	1,215	3.3%	23,185	155	0.7%	1,370	11.3%						
業種	建設業	385	138	35.8%	24	17	70.8%	155	11.0%	309	124	40.1%	25	15	60.0%	139	10.8%	330	131	39.7%	29	5	17.2%	136	3.7%						
	製造業	22,479	351	1.6%	21,516	50	0.2%	401	12.5%	28,723	528	1.8%	21,543	59	0.3%	587	10.1%	13,849	606	4.4%	4,254	62	1.5%	668	9.3%						
	卸売・小売業	4,202	165	3.9%	1,909	22	1.2%	187	11.8%	4,409	197	4.5%	3,078	49	1.6%	246	19.9%	3,939	167	4.2%	2,707	41	1.5%	208	19.7%						
	金融・保険業	523	73	14.0%	144	12	8.3%	85	14.1%	6,552	176	2.7%	1,529	13	0.9%	189	6.9%	6,952	164	2.4%	2,957	23	0.8%	187	12.3%						
	その他	10,272	114	1.1%	8,703	40	0.5%	154	26.0%	11,240	107	1.0%	11,813	14	0.1%	121	11.6%	11,250	147	1.3%	13,238	24	0.2%	171	14.0%						
	5,000人以上	10,939	135	1.2%	5,428	35	0.6%	170	20.6%	17,243	229	1.3%	7,485	38	0.5%	267	14.2%	16,295	181	1.1%	7,526	40	0.5%	221	18.1%						
規模	1,000人以上5,000人未満	21,132	387	1.8%	24,219	54	0.2%	441	12.2%	31,053	566	1.8%	29,784	77	0.3%	643	12.0%	16,937	730	4.3%	14,482	90	0.6%	820	11.0%						
	300人以上1,000人未満	5,223	273	5.2%	2,032	42	2.1%	315	13.3%	2,529	284	11.2%	595	31	5.2%	315	9.8%	2,482	252	10.2%	507	19	3.7%	271	7.0%						
	300人未満	567	46	8.1%	647	10	1.5%	56	17.9%	408	53	13.0%	124	4	3.2%	57	7.0%	606	52	8.6%	670	6	0.9%	58	10.3%						

注)採用時に総合職コースがある企業のうち男女別受験者数、採用者数の判明している企業  
 (平成15年4月採用 107社、平成16年4月採用 107社、平成17年4月採用予定 105社)について集計したものである。  
 平成17年度は、総合職の受験者に占める内定者割合である。  
 女性割合とは、総合職女性採用者人数/総合職採用者人数である。

第15表 コース転換実績

(社、%)

業種・規模				転換実績がある	転換実績がない	不明
合計		150	100.0%	67.3%	32.7%	0.0%
業種	建設業	10	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	製造業	55	100.0%	72.7%	27.3%	0.0%
	卸売・小売業	40	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%
	金融・保険業	24	100.0%	83.3%	16.7%	0.0%
	その他	21	100.0%	57.1%	42.9%	0.0%
規模	5,000人以上	7	100.0%	71.4%	28.6%	0.0%
	1,000人以上5,000人未満	36	100.0%	88.9%	11.1%	0.0%
	300人以上1,000人未満	68	100.0%	63.2%	36.8%	0.0%
	300人未満	39	100.0%	53.8%	46.2%	0.0%

注) 転換制度を導入、又は運用でコース転換を実施している企業150社について集計したものである。



第16表 過去3年間(平成14年度～平成16年度)のコース転換実績

一般職から総合職

(社、%)

			転換実績がある			転換実績がない	不明	
			男性のみ 転換実績がある	女性のみ 転換実績がある	左記以外の 転換実績がある			
合計	114	100.0%	10.5% (100.0%)	(8.3%)	(25.0%)	(66.7%)	89.5%	0.0%

注)平成14年度以前に一般職から総合職への転換制度を導入、もしくは運用で転換を実施している企業114社のうち、3年間をとおして毎年転換実績のある企業について集計したものである。

注)「左記以外の転換実績がある」については、3年間とも男女の転換実績のある企業及び3年間のいずれかの年度に男女、男性又は女性の転換実績のある企業の割合。

総合職から一般職

(社、%)

			転換実績がある			転換実績がない	不明	
			男性のみ 転換実績がある	女性のみ 転換実績がある	左記以外の 転換実績がある			
合計	91	100.0%	3.3% (100.0%)	(0.0%)	(66.7%)	(33.3%)	96.7%	0.0%

注)平成14年度以前に総合職から一般職への転換制度を導入、もしくは運用で転換を実施している企業91社のうち、3年間をとおして毎年転換実績のある企業について集計したものである。

注)「左記以外の転換実績がある」については、3年間とも男女の転換実績のある企業及び3年間のいずれかの年度に男女、男性又は女性の転換実績のある企業の割合。

第17表 平成16年度におけるコース転換実績

一般職から総合職

(社、%)

業種・規模			転換実績がある			転換実績がない	不明		
			男女の 転換実績がある	男性の 転換実績のみある	女性の 転換実績のみある				
合計	123	100.0%	31.7% (100.0%)	(12.8%)	(35.9%)	(51.3%)	67.5%	0.8%	
業種	建設業	8	100.0%	25.0% (100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	75.0%	0.0%
	製造業	47	100.0%	31.9% (100.0%)	(13.3%)	(40.0%)	(46.7%)	68.1%	0.0%
	卸売・小売業	32	100.0%	34.4% (100.0%)	(9.1%)	(45.5%)	(45.5%)	62.5%	3.1%
	金融・保険業	22	100.0%	27.3% (100.0%)	(33.3%)	(16.7%)	(50.0%)	72.7%	0.0%
	その他	14	100.0%	35.7% (100.0%)	(0.0%)	(40.0%)	(60.0%)	64.3%	0.0%
規模	5,000人以上	3	100.0%	33.3% (100%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	66.7%	0.0%
	1,000人以上5,000人未満	30	100.0%	53.3% (100.0%)	(6.3%)	(37.5%)	(56.3%)	43.3%	3.3%
	300人以上1,000人未満	55	100.0%	21.8% (100.0%)	(8.3%)	(41.7%)	(50.0%)	78.2%	0.0%
	300人未満	35	100.0%	28.6% (100.0%)	(20.0%)	(30.0%)	(50.0%)	71.4%	0.0%

注)一般職から総合職への転換制度を導入、又は運用で転換を実施している企業123社について集計したものである。

第18表 平成7年度採用総合職の10年後の最高役職位

(社、%)

業種・規模			男女で同位職	男性の方が上位職		女性の方が上位職	不明	
				1段階上位	2段階上位			
合計	15	100.0%	66.7%	26.7% (100.0%)	(100.0%)	0.0%	6.7%	
業種	建設業	1	100.0%	100.0%	0.0% (100.0%)	(-%)	0.0%	0.0%
	製造業	7	100.0%	42.9%	57.1% (100.0%)	(100.0%)	0.0%	0.0%
	卸売・小売業	2	100.0%	100.0%	0.0% (100.0%)	(-%)	0.0%	0.0%
	金融・保険業	2	100.0%	100.0%	0.0% (100.0%)	(-%)	0.0%	0.0%
	その他	3	100.0%	66.7%	0.0% (100.0%)	(-%)	0.0%	33.3%
規模	5,000人以上	4	100.0%	50.0%	25.0% (100.0%)	(100.0%)	0.0%	25.0%
	1,000人以上5,000人未満	4	100.0%	100.0%	0.0% (100.0%)	(-%)	0.0%	0.0%
	300人以上1,000人未満	4	100.0%	75.0%	25.0% (100.0%)	(100.0%)	0.0%	0.0%
	300人未満	3	100.0%	33.3%	66.7% (100.0%)	(100.0%)	0.0%	0.0%

注)平成7年度に男女総合職をそれぞれ1人以上採用し、調査時点において男女とも在籍している企業15社について集計したものである。

第19表 平成7年度採用総合職の10年間の転勤実績

(社、%)

業種・規模			転勤要件あり							転勤実績がない	不明	転勤要件なし	不明	
			転勤実績がある					男性のみ 転勤実績が ある	男女とも転勤実績がある					
			男性のみ 転勤実績が ある	男女とも転勤実績がある			不明							
				男性の方が 多い	差がない	女性の方が 多い								
合計	15	100.0%	100.0% [100.0%]	[86.7%] (100.0%)	(38.5%)	(61.5%) <100.0%>	<50.0%>	<37.5%>	<12.5%>	[13.3%]	[0.0%]	0.0%	0.0%	
業種	建設業	1	100.0%	100.0% [100.0%]	[100%] (100.0%)	(100%)	(0%) <100.0%>	<- %>	<- %>	<- %>	[0.0%]	[0.0%]	0.0%	0.0%
	製造業	7	100.0%	100.0% [100.0%]	[71.4%] (100.0%)	(40.0%)	(60.0%) <100.0%>	<33.3%>	<66.7%>	<0.0%>	[28.6%]	[0.0%]	0.0%	0.0%
	卸売・小売業	2	100.0%	100.0% [100.0%]	[100.0%] (100.0%)	(50.0%)	(50.0%) <100.0%>	<100.0 %>	<0.0 %>	<0.0 %>	[0.0%]	[0.0%]	0.0%	0.0%
	金融・保険業	2	100.0%	100.0% [100.0%]	[100%] (100.0%)	(50.0%)	(50.0%) <100.0%>	<100.0%>	<0.0%>	<0.0%>	[0.0%]	[0.0%]	0.0%	0.0%
	その他	3	100.0%	100.0% [100.0%]	[100.0%] (100.0%)	(0.0%)	(100.0%) <100.0%>	<33.3%>	<33.3%>	<33.3%>	[0.0%]	[0.0%]	0.0%	0.0%
	規模	5,000人以上	4	100.0%	100.0% [100.0%]	[100.0%] (100.0%)	(25.0%)	(75.0%) <100.0%>	<100.0%>	<0.0%>	<0.0%>	[0.0%]	[0.0%]	0.0%
	1,000人以上5,000人未満	4	100.0%	100.0% [100.0%]	[100.0%] (100.0%)	(75.0%)	(25.5%) <100.0%>	<0.0%>	<100.0%>	<0.0%>	[0.0%]	[0.0%]	0.0%	0.0%
	300人以上1,000人未満	4	100.0%	100.0% [100.0%]	[75.0%] (100.0%)	(0.0%)	(100.0%) <100.0%>	<33.3%>	<33.3%>	<33.3%>	[25.0%]	[0.0%]	0.0%	0.0%
	300人未満	3	100.0%	100.0% [100.0%]	[66.7%] (100.0%)	(50.0%)	(50.0%) <100.0%>	<0.0 %>	<100.0 %>	<0.0 %>	[33.3%]	[0.0%]	0.0%	0.0%

注)平成7年度に男女総合職をそれぞれ1人以上採用し、調査時点において男女とも在籍している企業15社について集計したものである。

第20表 平成7年度採用総合職女性の在籍している企業割合

(社、%)

業種・規模			平成7年に採用した総合職女性が在籍している			在籍していない	
			子どものいる 総合職女性がいる	子どものいる 総合職女性がいらない	不明		
合計	25	100.0%	60.0% (100.0%)	(40.0%)	(53.3%)	(6.7%)	40.0%
業種	建設業	1	100.0% (100.0%)	100.0% (0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	0.0%
	製造業	12	100.0% (100.0%)	58.3% (28.6%)	(57.1%)	(14.3%)	41.7%
	卸売・小売業	4	100.0% (100.0%)	50.0% (50.0%)	(50.0%)	(0.0%)	50.0%
	金融・保険業	4	100.0% (100.0%)	50.0% (100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	50.0%
	その他	4	100.0% (100.0%)	75.0% (33.3%)	(66.7%)	(0.0%)	25.0%
規模	5,000人以上	4	100.0% (100.0%)	100.0% (50.0%)	(25.0%)	(25.0%)	0.0%
	1,000人以上5,000人未満	8	100.0% (100.0%)	50.0% (50.0%)	(50.0%)	(0.0%)	50.0%
	300人以上1,000人未満	9	100.0% (100.0%)	44.4% (25.0%)	(75.0%)	(0.0%)	55.6%
	300人未満	4	100.0% (100.0%)	75.0% (33.3%)	(66.7%)	(0.0%)	25.0%

注)平成7年度に総合職で女性を採用した企業25社について集計したものである。